

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 4月21日更新

事務事業名		組織機構見直し事業			<input checked="" type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	総務部
	施策	2	行政経営の推進・改革		所属課	総務課
	業務分野	5	職員の人材育成と効果的な組織運営		所属班	人事班
課長名		担当者名		担当内線		1222
予算科目		会計	款	項	目	事業連番
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	・行政改革大綱と集中改革プランに基づき、住民にわかりやすく、きめ細やかな行政サービスができるような組織づくりの検討を行なう事業。 ・平成22年度は7月に総務企画部を中心とした見直しを実施した。市長公室を解体し、企画財政課と財政課、まちづくり戦略室に分課した。また、窓口のワンストップサービスやアウトソーシングの検討を開始した。 ・平成23年度では、組織・機構見直しに関する検討会を開催し、平成24年度実施のための作業を行った。 ・平成24年度に部の再編を行った。 ・平成26年度において班の統合・増設を行った。政策部次長及び福祉部次長を創設した。 ・平成27年度において、1課・2室の増設(班からの昇格設置)を行なった。 ・平成28年度において、1班の増設、1班の廃止および政策監を創設した。 ・平成29年度において、1課、1班の増設及び扶監を創設した。 ・平成29年度の機構改革に向けて、組織機構見直し検討部会を設立し、組織機構見直し検討を行った。 ・平成30年度において、1部1室の廃止及び2部2課の増設を行った。 ・平成31年度において、土地区画整理室を新設し、上下水道課を水道課・下水道課に分課した。 ・令和2年度において、健康政策班を廃止した。土地区画整理室に換地班と事業班を新設した。学校教育課内に新設標準備班を新設した。 ・令和3年度において、市長公室を新設し、デジタル推進による情報企画部門強化のためデジタル推進班を新設した。楓の森小中学校開校に伴い、新設標準備班を廃止とした。 ・令和4年度において、マイナンバーカード交付事務の増加による窓口対応の充実・強化のため市民課市民窓口班の新設を行った。 ・令和5年度において、こども家庭庁への対応及び少子化対策のため子育て支援課子ども政策班の新設を行った。中九州横断道路の用地買収等を行うための用地対策室を新設した。 ・令和6年度において、こどもまんなか社会の推進に向けてこども部を新設し健康福祉部と併せて再編を行った。都市整備の推進に向けて土地区画整理室を都市整備室に変更し、班の再編を行った。
【業務の流れ】	令和6年4月に以下のとおり組織改編を行った。 ◎こどもまんなか社会の実現に向けてこども政策を強力に推進するためこども部を新設した。併せて2課体制とし、健康福祉部と併せて再編を行った。都市整備の推進に向けて土地区画整理室を都市整備室に名称変更し、2班の再編を行った。
【主な予算費目】	予算措置なし

(1)事務事業の振り返り・計画

① 6年度事務事業の成果・実績
特になし

② 7年度計画(次年度に計画している主な内容)

③ 予算の主な増減の理由
予算措置無し

成果指標

ア 組織体制の見直し計画どおりに組織再編が行えた割合

(単位)

データ取得方法

→ イ ウ

%

(2) 成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	75	100	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
一般財源	千円			79						
(A) 事業費計	千円		0	79	0	0	0	0	0	

(3) 評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

今後も効果的な組織となるよう社会情勢に合わせて都度検討が必要である。

(4) 今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)